

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題4

【より多くの人の「災害対策リテラシー(*)」を向上する事業の追求】

*「災害対策リテラシー」…災害への対策を理解し、対応できるようにする能力

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

災害対策リテラシーの向上による区民の自助・共助力の強化、並びに公助力の充実を図ることにより、いつ大災害が起きても区民の命が守られ、ライフラインが途絶しても1週間、自宅または避難所で安心して生活（生き残れる）ができる状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【災害対策】

○上町断層帯地震による被害想定

最大死者数 573名（人口千人あたりの死者数 24区中第2位）

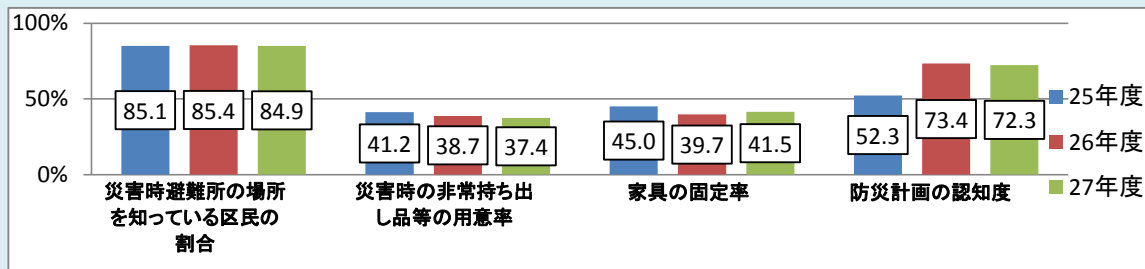
建物全半壊棟数 6,813棟（建物数比率 24区中第4位）（危機管理室調べ）

○南海トラフ地震による被害想定

最大死者数 3名

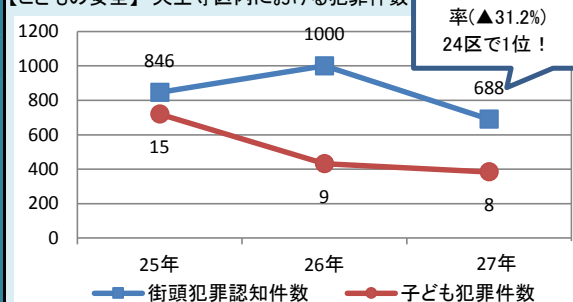
建物全半壊棟数 2,106棟（大阪府防災会議 公表）

【25・26・27年度区民モニター】

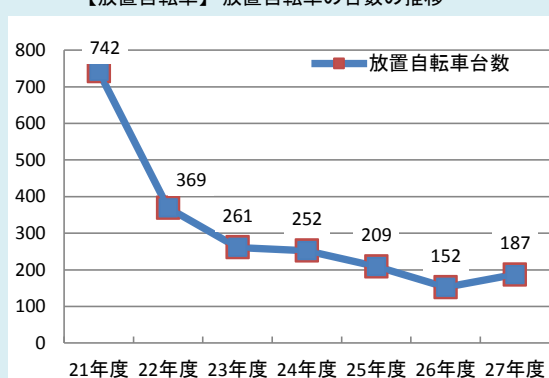


○災害時避難所開設運営訓練実施済区域 9地域（9地域中）

【こどもの安全】天王寺区内における犯罪件数



【放置自転車】放置自転車の台数の推移



【平成27年度「あなたの声をつなげ隊」による意見聴取】

防犯・自転車に関するご意見 84件(12.4%)

・自転車マナーに関すること 48件 ・防犯カメラ増設に関すること 16件 ※(%)は総数675件に占める割合

要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

- ・いつ大災害が起きても区民の命が守られる状態にするためには、区民の自助力・共助力の向上を図ることが重要な取組みのひとつであるが、災害時の持ち出し品等の用意率や家具の固定率は依然として低い傾向にある。
- ・街頭犯罪件数は増加傾向にあり、子どもへの犯罪被害も毎年発生しているが、犯罪件数の減少率は全区で1位であり、防犯カメラ設置の効果が表れていると考えられる。
- ・放置自転車台数について、近年は横ばい状態である。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

- ・区民一人ひとりの「災害対策リテラシー」の向上による徹底した自助力・共助力の強化
- ・マンション住民の激増を踏まえ、行政・地域とが連携した災害対策の推進
- ・災害時に支援を要する人を助けあう地域のつながりづくり
- ・子どもが犯罪被害、街頭犯罪の抑止に向け、効果が高い防犯カメラの増設
- ・火災など災害時の救助活動の妨げとなる駅周辺の放置自転車対策の更なる推進、自転車マナーの向上

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

- ・減災のための取組において順調に推移していないアウトカムがあるものの、区内85%を占める共同住宅での防災対策を促進するなど、区民一人ひとりの災害への備え（自助の備え）や地域の防災対応能力（共助の備え）向上に向けた取組は着実に進めている。今後、情報発信をさらに進めていくことにより、区民の自助・共助力の向上が図られ、減災のための取組の強化につながるものと認識している。
- ・一方、子どものための安心安全の確保については、取組の進捗にもかかわらずアウトカムが順調に推移していないことから、今後、啓発とともに情報発信をさらに進めていく必要がある。
- ・また、放置自転車対策の取組については、アウトカムは順調に推移したものの、具体的取組レベルでは自転車マナー向上についての指標が順調に推移したとは言えない状況であることから、今後、子育て世代を対象に重点的な啓発を進めていくことにより、区民の安心安全の確保を図っていくことが必要と認識している。

めざす成果及び戦略 4-1 【減災のための取組の強化(事前の備え)】

計画	めざす状態<概ね3～5年間で念頭に設定>	戦略<中期的な取組の方向性>
	減災(事前の備え)に取り組む区民の増	減災(事前の備え)に関心の薄い層が災害対策情報等に触れる機会を充実し、区民の自助・共助の取組みを促進する。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標>	

- ・災害時の持ち出し品の用意率
平成30年度 世帯数の70%【重点目標】
- ・家具の固定率
平成30年度 世帯数の70%【重点目標】
- ・自らが居住する地域の地域防災計画を知っている区民の割合
平成29年度 70%

自己評価

戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す			課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
アウトカムの達成状況		前年度	個別	全体	区民一人ひとりに対し、災害に対する事前の備え(自助の取組)の重要性が十分届いておらず、取組の実行につながっていないため、啓発の強化が必要。
非常準備品の用意率:42.8%		37.4%	A	B	
家具の固定率:48.2%		49.1%	B		
自らが居住する地域の地域防災計画を知っている区民の割合:59.7%		72.3%	B		
A:順調 B:順調でない					今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
戦略の進捗状況	b	a:順調 b:順調でない			区内住戸の85%を占めるマンションの居住者に対してこれまでほとんど直接的な啓発ができていなかったことから、個々のマンションに対して出前講座の開催など直接啓発する機会の設定を引き続き積極的に働きかけ、一人でも多くの区民に届く啓発に取り組む。

具体的取組 4-1-1

【区民巻き込みオペレーションの展開】★

		26決算額	259千円	27予算額	560千円	28予算額	316千円
計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム)					
	参加体験型の講座やイベント開催時の即席講座等、区役所が積極的に地域に出向く「出前講座」を実施する。 出前講座では、東日本大震災における被災地の状況も伝えることとし、災害対策の意識の向上に取り組む。(出前講座等12回実施)	・「出前講座」実施後のアンケートにおいて「今後活かせる」と回答する割合 90% ・災害時の非常持ち出し品の用意率 世帯数の50% 【撤退基準】 ・「出前講座」実施後のアンケートにおいて「今後活かせる」と回答する割合が60%未満の場合には事業内容・手法を再構築する。 ・災害時の非常持ち出し品の用意率が前年度の割合を下回った場合には事業内容・手法を再構築する。					
		前年度までの実績 各種出前講座等の実施回数および出前講座実施後のアンケートにおいて「今後活かせる」と回答した割合 平成27年度 22回 ※達成状況 94.5% 平成26年度 26回 ※達成状況 99.7% 平成25年度 30回 ※達成状況 88.4% 災害時の非常持出品の用意率 平成27年度37.4% 平成26年度38.7% 平成25年度41.2%					

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	—	

自己評価	取組実績	出前講座の実施:23回	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	② (i)	当初の目標回数以上に「出前講座」を実施し、受講者からは目標値以上に「今後活かせる」との評価をいただいたものの、非常準備品の用意率は目標値に届かなかった。非常準備品の用意という実際の行動につなげるためには、より多くの区民の皆さん一人ひとりに直接届く啓発活動が必要。
	・出前講座実施後のアンケートにおいて「今後活かせる」と回答した割合 98.6% ・非常準備品の用意率 42.8%		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組は予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組は予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成		区民への啓発にあたっては、区内住戸の85%を占めるマンションの居住者に対する啓発が不可欠であるところ、これまでほとんど直接的な啓発ができていなかった。平成28年度からマンションの防災力向上の取組の一環として出前講座を充実し、居住者に対する直接的な啓発を行っている。今後も出前講座についてはマンションに限らず広く取り組みつつ、特に区内住戸の大多数を占めるマンションでの開催には積極的に取り組む。
	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組4-1-2

【災害対策情報の発信】★

		26決算額	242千 円	27予算額	275千 円	28予算額	274千 円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）					
	・災害対策情報を確実に伝えるため、災害に対する事前の備え等をわかりやすく、簡潔にまとめた区広報紙特集号(8月号)を作成・配付する。 ・区防災計画について、出前講座等を通じて区民への周知を図る。	・区広報紙の内容は、災害に対する意識の向上に役立つと感じる区民の割合 80% ・区防災計画が策定されていることを知っている区民の割合 80% 【撤退基準】 ・区広報紙の内容は、災害に対する意識の向上に役立つと感じる区民の割合が50%未満の場合には手法を再構築する。 ・区防災計画が策定されていることを知っている区民の割合が、60%未満であれば周知徹底を図る。					
		前年度までの実績 平成27年度 広報紙8月号に防災特集を掲載 平成26年度 広報紙8月号に「保存版防災特集」を掲載 平成25年度 広報紙8月号に「いつ災害の備えをするか？“今”です！」を掲載 区防災計画概要版を配付 ※達成状況 区広報紙 26年度83.5%、27年度60.9% 区防災計画 25年度52.3%、26年度73.4%、27年度72.3%					

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		—	
	戦略に対する取組の有効性	—	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須		
	・災害に対する事前の備え等を区広報紙(8月号)にて特集し作成・配付。 ・区防災計画について出前講座等を通じて区民へ周知。	阪神・淡路大震災からの時間の経過や東日本大震災、熊本地震に関する報道の減少による防災・減災への関心の低下が原因と考えられ、区民の防災意識が向上するよう啓発の工夫が必要。		
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須		
	・区広報紙の内容は、災害に対する意識の向上に役立つと感じる区民の割合:57.2% ・区防災計画が策定されていることを知っている区民の割合:59.7%	③	阪神・淡路大震災や東日本大震災、熊本地震の事例をふまえ、実例を交えて上町断層帯地震や南海トラフ巨大地震において具体的に想定される事象(例:家具の転倒による被害やライフラインの寸断による混乱など)を前面に打ち出すなど、天王寺区でも大規模な災害が発生しうること を区民に十分に認識していただき、防災意識を喚起するような工夫を凝らした広報紙特集号を作成して啓発を行う。区防災計画は、引き続き、出前講座等を通じて周知の充実を図る。	
	戦略に対する取組の有効性	×	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	

具体的取組4-1-3

【家具転倒防止器具取付啓発事業】★

		26決算額	914千 円	27予算額	2,242千 円	28予算額	99千 円
計画	取組内容			業績目標（中間アウトカム）			
	全世帯を対象に、家具転倒による被害を最小限にとどめるため、取付方法等を掲載したパンフレット、ポスターを作成し、家具転倒防止器具の取付の啓発を行う。 出前講座等での事業の周知 少なくとも20回以上 個々のマンションへの働きかけ 10回以上			家具の固定率 世帯数の50%以上 【撤退基準】 前年度の割合を下回った場合は、事業内容・手法を再構築する。			
中間振り返り	業績目標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	① (i) ①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成			—			
自己評価	戦略に対する取組の有効性			—			
	—			○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)			
自己評価	取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	出前講座等での事業の周知 18回 個々のマンションへの啓発 6階以上の分譲マンション100棟			上町断層帯直上に位置する当区では地震への備えとして家具転倒防止対策は重要だが、阪神・淡路大震災からの時間の経過や熊本地震に関する報道の減少による家具転倒防止対策への関心の低下が原因で対策率が伸び悩んでいると考えられ、区民が実際に自ら行動に移して対策をとるよう、啓発の工夫が必要。			
自己評価	業績目標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	家具の固定率 世帯数の48.2% (27年度 49.1%)			③ 出前講座や防災授業などの機会を活用して、家具転倒防止器具の紹介をはじめとした転倒防止対策について分かりやすく説明した資料を使って啓発に積極的に取り組み、区民への周知を図り自助の備えを促す。 特に、対策の推進にあたっては区内住戸の85%を占めるマンションの居住者に対する啓発が不可欠であることから、マンションでの防災出前講座を行う際には家具転倒防止対策の啓発も併せて行うよう改善を図る。			
自己評価	戦略に対する取組の有効性			—			
	—			○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)			

具体的取組4-1-4

【地域防災計画の策定】★

		26決算額	— 円	27予算額	1,827千 円	28予算額	1,829千 円
--	--	-------	-----	-------	----------	-------	----------

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	自主防災組織の体制や活動内容、災害時避難所の運営体制や配置図、備蓄品など、災害時、自主防災組織が中心となって防災活動を行うにあたり必要となる情報を概ね小学校区単位でまとめ、「地域防災計画」として作成する。		全9地域中3地域で作成（累計6地域で作成） 【撤退基準】 いずれの地域でも作成できなければ、事業手法を再構築する。	
			前年度までの実績	
			平成27年度 大江、聖和、生魂の3地域で計画を策定、当該地域に戸別配付	

中間振り返り	業績目標の達成状況		① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成			—	
	戦略に対する取組の有効性		—	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	天王寺、五条、桃陽、味原の各地域において、概ね小学校区単位で地域別防災計画を作成。併せて計画の概要版も作成し各戸配付を行った。(累計7地域で取組実施済)		—	
	業績目標の達成状況			
	取組実績どおり		① (i)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成			—	
戦略に対する取組の有効性		○	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)	

めざす成果及び戦略 4-2 【減災のための取組の強化（被災後の備え）】

計画	めざす状態＜概ね3～5年を念頭に設定＞	戦略＜中期的な取組の方向性＞	
	被災しても安心して安全に、自宅または避難所で生活できる区民の増	マンション住民の増加という状況をふまえ、被災しても自宅または避難所で安心して生活できる環境および住民相互の支援体制を整備する。	
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞		
	災害時避難所の場所を知っている区民の割合 平成30年度 90%		

自己評価

戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す			課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
アウトカムの達成状況		前年度	個別	全体	区民一人ひとりに対して区の取組が十分に伝わっていないため、啓発の強化が必要。
災害時避難所の場所を知っている区民の割合：82.0%		84.9%	B	B	
					今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
A：順調 B：順調でない					区内住戸の85%を占めるマンションの居住者に対してはこれまでほとんど直接的な啓発ができていなかったことから、個々のマンションに対して出前講座の開催など直接啓発する機会の設定を引き続き積極的に働きかけ、一人でも多くの区民に届く啓発に取り組む。
戦略の進捗状況	b	a：順調 b：順調でない			

具体的取組 4-2-1 【マンションでの被災生活の支援】

		26決算額	678千 円	27予算額	481千 円	28予算額	27千 円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）					
	天王寺区はマンション等の集合住宅が非常に多いという地域特性があることから、マンションに特化した防災のあり方を周知する。 天王寺区内の高層マンション（約100棟）の管理組合及び管理会社を対象に個々のマンションの防災の取組状況や防災課題の共有会を開催 1回 個々のマンションへの働きかけ 10回以上	「マンション防災を考えよう」をテーマとする勉強会を開催し、アンケートで「今後活かせる」と回答する割合 70% 【撤退基準】 上記割合が50%未満の場合事業手法を再構築する。					
		前年度までの実績					
		・平成27年度 マンション等集合住宅内に物資の備蓄拠点設置 1ヶ所 ・平成26年度 マンション等集合住宅内に物資の備蓄拠点設置 2ヶ所 勉強会 1回 ・平成25年度 マンション等集合住宅内に物資の備蓄拠点設置 3ヶ所 一時避難所にかまどベンチを設置 10ヶ所 勉強会 1回					

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		—	
	戦略に対する取組の有効性	—		

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	マンションの防災の取組状況や防災課題の共有会を開催 1回 個々のマンションへの働きかけ 24回	—	
	業績目標の達成状況		
	「マンション防災を考えよう」をテーマとする勉強会を開催し、アンケートで「今後活かせる」と回答する割合 100%	① (i)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成		—

	戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)
--	--------------	---	---

具体的取組4-2-2

【防災拠点の充実】

		26決算額	359千 円	27予算額	1,413千 円	28予算額	1,383千 円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）					
	災害時避難所における備蓄品の充実を図るとともに、避難行動要支援者のための福祉避難所を追加指定する。	災害時避難所における備蓄品の充実が着実に進められていると感じる区民の割合 60% 【撤退基準】 40%未満の場合には再構築する。					
	備蓄品の充実 20ヶ所 福祉避難所の指定 1ヶ所	前年度までの実績 ・備蓄物資の充実 27年度 20ヶ所 ※達成状況 56.8% 26年度 20ヶ所 ※達成状況 56.3% 25年度 20ヶ所 ・福祉避難所の指定 27年度 1ヶ所(累計 7ヶ所) 26年度 1ヶ所 25年度 1ヶ所					
中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成		—				
	戦略に対する取組の有効性	—	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)				

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	・備蓄物資の充実 20ヶ所 ・福祉避難所の指定 2ヶ所	区の独自施策として備蓄物資を積極的に拡充している取組が十分に伝わっていないため、情報発信の強化が必要。					
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
自己評価	災害時避難所における備蓄品の充実が着実に進められていると感じる区民の割合 51.6%	② (i)	災害対策への関心を高めることが効果的であると考えられることから、引き続き備蓄品の充実を図りつつ、自助の備えに関する啓発と併せて区の取組(公助)に関する情報発信を強化する。				
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	○	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)				

具体的取組4-2-3

【避難行動要支援者支援体制の構築】

		26決算額	—	円	27予算額	—	円	28予算額	—	円
計画	取組内容				業績目標（中間アウトカム）					
	大規模災害発生時、避難等に支援が必要で、かつ、自宅で生活する避難行動要支援者について、各地域別の支援計画を策定するとともに、個々の要支援者にかかる個別支援プランの作成に取り組む。				災害時に避難支援を希望する避難行動要支援者の支援計画の策定 全地域 要支援者にかかる個別支援プラン作成に着手 全地域 【撤退基準】 支援計画の策定ができない地域・個別支援プラン作成に着手できない地域があれば、事業手法を再構築する。					
					前年度までの実績					
					平成27年度 6地域で支援計画策定 平成26年度 2地域で支援計画策定に向けた協議を開始					
中間振り返り	業績目標の達成状況		① (i)		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成				—					
	戦略に対する取組の有効性		—		○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)					
自己評価	取組実績				課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	災害時に避難支援を希望する避難行動要支援者支援計画の策定 全地域 個別支援プラン作成に着手 全地域				—					
	業績目標の達成状況									
	取組実績どおり		① (i)		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成				—					
戦略に対する取組の有効性		○		○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)						

めざす成果及び戦略 4-3 【子どもの安全安心の確保】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞	戦略＜中期的な取組の方向性＞
	子どもが安全で安心して学び遊べるまち	子どもの自助力（自分で自分を守る能力）の向上とともに、通学路・公園等の安全確保を促進する。
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞	
	子どもの安全が守られていると感じる区民の割合 平成30年度 80%【重点目標】	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す			課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況		前年度	個別	全体	防犯カメラの整備や防犯教室、地域安全パトロールなどの防犯の取組にも関わらず、依然として子どもが犯罪・声かけに遭う事案が発生しており、継続した防犯の取組に加え、情報発信の強化が必要。
	子どもの安全が守られていると感じる区民の割合：63.3%		76.0%	B	B	
						今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	b	a：順調 b：順調でない			犯罪抑止に有効である防犯カメラの増設をはじめとした防犯の取組を引き続き積極的に進めるとともに、区の防犯の取組についてさらなる情報発信を行うことで、区民の安心感の向上を図る。

具体的取組4-3-1 【子どもが被害に遭わないための取組】★

		26決算額	1,445千 円	27予算額	8,024千 円	28予算額	3,767千 円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）					
	・小学生防犯教室の実施 市立8小学校1年生に「安全教室」の出前講座 区民まつりで「こどもミニ防犯教室」の開催（1回） ・防犯カメラを区内に公設置 25台	子どもの安全が守られていると感じる区民の割合 80%以上 【撤退基準】 50%未満の場合には事業内容・手法を再構築する。					
		前年度までの実績					
		・平成27年度 安全教室出前講座 8小学校で実施 こどもミニ防犯教室開催 小学校防犯教室への参加 1校 防犯カメラの公設置 4小学校区へ合計20台・その他街頭犯罪対策10台 「子ども見守り宣言」実施公園 1公園 ・平成26年度 安全教室出前講座 8小学校で実施 こどもミニ防犯教室開催 小学校防犯教室への参加 1校 防犯カメラの公設置 2小学校区へ合計10台 ・平成25年度 安全教室出前講座 8小学校で実施 こどもミニ防犯教室開催 小学校防犯教室への参加 2校 防犯カメラの公設置 2小学校区へ合計10台					

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	—	

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	安全教室出前講座 8小学校で実施 こどもミニ防犯教室開催 防犯カメラの公設置 4小学校区へ20台、犯罪多発地域に5台	防犯カメラの整備や小学生防犯教室など子どもの安全安心の確保をめざす取組の進捗にも関わらず、区民の安心感の向上にはつながっておらず、情報発信の強化が必要。
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	子どもの安全が守られていると感じる区民の割合 63.3%	② (i)
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成	区が設置する防犯カメラだけではなく、他部局で進めている公園・通学路への防犯カメラ設置の取組や地域安全パトロールの取組など、子どもの安全安心の確保をめざした取組について、区広報紙など区媒体を活用して広く区民に周知することで、区民の安心感の向上につなげる。
	戦略に対する取組の有効性	○

めざす成果及び戦略 4-4 【だれもが安全で安心して通行できる道路の確保】

計画	めざす状態＜概ね3～5年を念頭に設定＞	戦略＜中期的な取組の方向性＞
	区内の鉄道駅周辺の放置自転車が減少している状態	区民との協働および関係局との連携により区内の鉄道駅周辺の放置自転車台数の削減を図る。
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞	
	区内の鉄道駅周辺の放置自転車台数 平成32年度 100台 参考：26年度152台、27年度187台（暫定値）	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況		前年度 個別 全体	アウトカム（放置自転車台数）については啓発や駐輪場の整備、放置自転車の撤去などの取組により順調に推移したが、具体的取組の中間アウトカム（自転車マナー）については撤退基準を下回った。自転車マナーの向上のため、子育て世代向けの啓発が必要。
	区内の鉄道駅周辺の放置自転車台数：93台	187台	A	A
A：順調 B：順調でない				今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
戦略の進捗状況				自転車マナーの向上を図るために、子育て世代の保護者が子どもたちの手本となるとともに、子どもたちが家庭での教育を通じて正しい自転車マナーとルールを身に付けることができるよう、子育て世代向けの啓発に重点的に取り組む。

具体的取組 4-4-1 【迷惑駐輪防止および自転車マナー啓発の取組】

		26決算額	43,351千 円	27予算額	43,785千 円	28予算額	34,892千 円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）					
	・駅周辺の放置自転車を無くし、安全で安心して通行できる道路の確保 ・駅周辺の地域住民と快適な環境づくりについて意見交換等を行い、「迷惑駐輪をしにくい環境づくり」に向けて、創意・工夫を活かした効果的で総合的な啓発事業を市民協働型で放置自転車対策事業（ゆめまちロード）を2駅で実施。 ・自転車マナー啓発キャンペーンの実施や警察と連携した出前講座の実施 ・放置自転車の撤去及び自転車駐輪場の整備を建設局に指示	・「ゆめまちロード(*)」の実施 ・企業・学校の協力のもと、放置自転車への啓発札の取付、道路上のごみ清掃などの活動 寺田町2回 桃谷1回 ・自転車マナーが向上したと感じる区民の割合 70% 【撤退基準】 ・ゆめまちロードの取組みが、上記いずれかの駅で1回も実施できない場合、事業手法を再構築する。 ・自転車マナーが向上したと感じる区民の割合が50%未満の場合、事業を再構築する。					
		前年度までの実績					
		・平成27年度 寺田町2回 桃谷2回 ※達成状況 55.1% ・平成26年度 寺田町2回 桃谷2回 玉造1回 ・平成25年度 寺田町2回 桃谷1回 ※上記業績目標(自転車マナー)は、27年度新たに設定					

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価

取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
・駅周辺の放置自転車の撤去などにより安全で安心して通行できる道路を確保。 ・「迷惑駐輪をしにくい環境づくり」に向けて、創意・工夫を活かした効果的で総合的な啓発事業を寺田町駅で実施(2回)。 ・自転車マナー啓発キャンペーンや警察と連携した出前講座を実施。 ・放置自転車の撤去及び自転車駐輪場の整備を建設局に指示。		・「ゆめまちロード」の取組について、実施効果の観点から事業の再構築が必要。 ・自転車マナーについて、啓発の取組にも関わらず肯定的な評価が大きく得られていないため、啓発手法の見直しが必要。
業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
・「ゆめまちロード」(企業・学校の協力のもと、放置自転車への啓発札の取付、道路上のごみ清掃などの活動)の実施 - 寺田町駅：2回 ・自転車マナーが向上したと感じる区民の割合 39.5%	③	・「ゆめまちロード」の取組については、実施効果を勘案し、対象とする駅を見直す。 ・また、建設局に対し自転車駐輪場のさらなる整備と自転車の放置状況を勘案した放置自転車の撤去について指示を行う。 ・自転車マナー向上については、引き続き警察との連携による出前講座を実施するとともに、子どもたちが正しいルールとマナーを身に付けることをめざして保護者である子育て世代を対象に重点的な啓発を行い、家庭教育を促す。
①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	×	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)